

# 平成18年6月期 中間決算短信 (非連結)



平成18年2月20日

会社名 株式会社 かなん丸  
 コード番号 7585  
 (URL <http://www.kannanmaru.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 佐藤 栄治  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 中村 豊輝  
 決算取締役会開催日 平成18年2月20日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

JASDAQ  
 本社所在都道府県 埼玉県

TEL(048)881-9056 (代表)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年12月中間期の業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
17年12月中間期	3,232 百万円 (0.9)%	316 百万円 (21.3)%	334 百万円 (15.6)%
16年12月中間期	3,262 (4.4)	402 (0.3)	395 (1.3)
17年6月期	6,290	646	637

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
17年12月中間期	164 百万円 (23.8)%	38 円 47 銭	38 円 32 銭
16年12月中間期	215 (9.6)	50 31	50 20
17年6月期	351	82 02	81 79

- (注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。  
 2. 期中平均株式数 17年12月中間期 4,273,288 株 16年12月中間期 4,285,335 株 17年6月期 4,281,736 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
17年12月中間期	0 円 00 銭	—
16年12月中間期	0 00	—
17年6月期	—	16 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年12月中間期	3,993 百万円	3,183 百万円	79.7 %	745 円 56 銭
16年12月中間期	3,967	2,956	74.5	690 63
17年6月期	3,865	3,087	79.8	722 11

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年12月中間期 4,270,416 株 16年12月中間期 4,281,516 株 17年6月期 4,275,076 株  
 2. 期末自己株式数 17年12月中間期 80,892 株 16年12月中間期 69,792 株 17年6月期 76,232 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年12月中間期	404 百万円	267 百万円	120 百万円	776 百万円
16年12月中間期	409	166	59	769
17年6月期	616	308	135	759

## 2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	6,500 百万円	660 百万円	353 百万円	16 円 00 銭	16 円 00 銭

(参考) 1株当たり予想当期利益 (通期) 82 円 57 銭

- \* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1.企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

## 2.経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社は社是であります「お客様のわざわざに感謝申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全従業員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「町角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針では、「接客・調理のすべてにおいてお客様をおもてなしする」という精神を徹底し、わざわざ当社店舗に足を運んでくださるお客様に対し、暖かく包み込むような、おもてなしをすることにあります。

### (2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、積極的に対応してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により、利益還元をはかってまいりたいと考えております。

### (3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社と致しましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるためには、投資単位の引下げが必要であると認識いたしております。業績及び市況等を勘案し、費用ならびにその効果等も慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきであると考えます。具体的な方法およびその時期につきましては現在検討中であります。

### (4)目標とする経営指標

当社は、当初より、適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は10.5%に設定しております。平成17年6月期は、10.1%、平成18年6月(中間)期は、10.3%と共々、目標数値を下回りました。今後は、仕入コストの削減により、適正原価率を維持し、店舗人員のシフトを徹底することにより販管費を抑えて、目標数値を上回りたいと考えております。

### (5)中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、当社の中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間5~6店のペースで業容拡大を図っていき、売上高 100億円を近い将来達成する所存です。

### (6)会社の対処すべき課題

外食市場では既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の皆様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資を更に充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。

### (7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主様や顧客から評価され安定的かつ着実な成長を続けることを目指し、経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することに努めております。

また、経営活動に対する監視・チェック機能の有効性の確保に努め、コンプライアンスを重視し、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。発表日現在6名の体制を採っております。

・監査役は、取締役の業務執行について取締役に出席する等、厳正な監視を行っております。発表日現在2名、(常勤監査役1名、社外監査役1名)の体制を採っております。また、管理部が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善等を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。

・法律上の判断を必要とする場合は、社外監査役(弁護士)に随時専門的な立場から助言を受けております。

・会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

・社外取締役は選任しておりません。

・社外監査役と当社との取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、現在、「業務監査」の面から、各店舗への監査を毎月一回定期的に実施しております。監査結果は、代表取締役社長及び各担当取締役に報告しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の発行済株式総数のうち、当社代表取締役社長 佐藤 栄治が44.4%を所有しており、当社は不動産賃貸借の保証を受けております(年間賃借料 52百万円)。被債務保証に対しての保証料は、支払っておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の日本経済は、企業の業績は回復基調にあるものの、先行きの不透明感から、個人消費は相変わらず低迷を続けております。

当業界におきましては、既存店売上高の前年割れは回復せず、来店客囲い込みのための競争に拍車がかかり、出店増による売上の確保等企業間の体力勝負はますます激化いたしております。

このような環境の中で当社は、平成17年8月に当社初の業態となります「やるき茶屋 若葉店」を、11月に「日本海庄や 北戸田店」を出店いたしました。また、10月には「塩梅 熊谷店」の業態を変更し当社のオリジナル業態であります「炉辺 熊谷店」として開店いたしました。さらに当社の1号店であります「庄や 浦和店」を全面改装し11月に開店、また、「庄や 小山西口店」を業態変更の改装を行い「日本海庄や 小山西口店」として11月に開店いたしました。何れも好調な成績を上げております。

これにより、当中間期末の店舗数は、大衆割烹「庄や」35店、「日本海庄や」21店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店、無国籍料理「KUSHI949KYU」3店、旬菜・炭焼「炉辺」2店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店、気軽な安らぎ処「やるき茶屋」1店の合計69店となっております。

当中間期の営業戦略につきましては、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

当中間期の業績は売上高3,232百万円(前中間期比0.9%減)となりました。営業利益は316百万円(前中間期比21.3%減)、経常利益334百万円(前中間期比15.6%減)、中間純利益164百万円(前中間期比23.8%減)の減収・減益となりましたが、ほぼ計画どおり推移しており、経常利益率は3店の改装に伴う消耗品の費用14百万円が販売費及び一般管理費に含まれているため当面の目標とする10.5%には達していませんが10.3%と高い水準を保っております。

なお、所有しております保養所につきまして、9百万円の減損処理を行いました。

## (2) 財政状態

### (資産、負債および資本)

流動資産は、983百万円となりました。

現金及び預金は、800百万円となりました。

固定資産は、3,010百万円となりました。これは新規出店による、建物、保証金等の増加が主な原因です。

流動負債は、717百万円となりました。

固定負債は、92百万円となりました。

資本の部は、3,183百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー)

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ16百万円増加し、当中間期末には776百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は404百万円(前中間期比1.1%減)となりました。

これは主に税引前当中間期純利益 304百万円(前中間期比23.1%減)、減価償却費153百万円(前中間期比 1.7%増)、有形固定資産除却損13百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は267百万円(前中間期比60.2%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 274百万円(前中間期比104.7%増)および定期預金の払戻による収入42百万円(前中間期比 86.0%増)によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は120百万円(前中間期比102.6%増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入60百万円(前中間期比53.8%減)、長期借入れの返済による支出106百万円(前中間期比11.3%減)および配当金の支払額68百万円(前中間期比6.4%増)によるものであります。

## (3) 通期の業績の見通し

下半期も依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況のなかで上半期の営業戦略を継続し、間接費の効率的運用につとめてまいります。

今後の新規出店は、平成18年3月に「日本海庄や」を開店するほか2店を計画いたしてあり、当期末の店舗数は72店となる予定でございます。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高6,500百万円、経常利益660百万円、当期純利益353百万円を見込んでおります。

## 4. 財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前 中 間 期 (平成16年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
[ 資 産 の 部 ]						
流動資産						
1. 現金及び預金	847,690		800,828		790,001	
2. 売掛金	30,741		34,167		27,365	
3. たな卸資産	45,101		46,521		38,345	
4. 繰延税金資産	19,418		18,345		18,128	
5. その他	104,214		83,473		76,141	
6. 貸倒引当金	1,691		95		44	
流動資産合計	1,045,474	26.3	983,240	24.6	949,938	24.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,703,183		1,754,334		1,672,186	
2. 工具器具備品	175,111		181,845		158,454	
3. 土地	224,951		217,229		224,951	
4. その他	1,242		987		1,091	
有形固定資産合計	2,104,489		2,154,396		2,056,684	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	1,473		1,125		1,299	
2. 電話加入権	12,955		12,955		12,955	
無形固定資産合計	14,429		14,081		14,255	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	27,987		39,401		29,311	
2. 差入保証金	721,588		731,070		730,927	
3. その他	53,949		75,857		86,417	
4. 貸倒引当金	-		4,143		1,667	
投資その他の資産合計	803,525		842,186		844,989	
固定資産合計	2,922,444	73.7	3,010,664	75.4	2,915,929	75.4
資産合計	3,967,919	100.0	3,993,904	100.0	3,865,868	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成16年12月31日現在)			当 中 間 期 (平成17年12月31日現在)			前 期 (平成17年6月30日現在)		
	金 額		構 成 比 (%)	金 額		構 成 比 (%)	金 額		構 成 比 (%)
【 負 債 の 部 】									
流 動 負 債									
1. 買 掛 金	202,560			204,870			139,189		
2. 1年以内返済予定長期借入金	211,799			96,940			145,210		
3. 未 払 金	215,187			168,595			152,275		
4. 未 払 法 人 税 等	184,353			150,353			146,705		
5. 未 払 消 費 税 等	26,753			25,155			27,317		
6. 賞 与 引 当 金	11,750			11,460			11,150		
7. そ の 他	64,546			59,764			64,952		
流 動 負 債 合 計		916,950	23.1		717,139	18.0		686,800	17.8
固 定 負 債									
1. 長 期 借 入 金	90,548			89,308			88,006		
2. 繰 延 税 金 負 債	3,458			3,603			3,993		
固 定 負 債 合 計		94,006	2.4		92,911	2.3		91,999	2.4
負 債 合 計		1,010,956	25.5		810,051	20.3		778,799	20.2
【 資 本 の 部 】									
資 本 金		275,100	6.9		275,100	6.9		275,100	7.1
資 本 剰 余 金									
資 本 準 備 金	88,500			88,500			88,500		
資 本 剰 余 金 合 計		88,500	2.2		88,500	2.2		88,500	2.3
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金	24,780			24,780			24,780		
2. 任 意 積 立 金	2,290,000			2,570,000			2,290,000		
3. 中 間(当 期)未 処 分 利 益	331,261			282,845			466,853		
利 益 剰 余 金 合 計		2,646,041	66.7		2,877,625	72.0		2,781,633	71.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,101	0.1		11,904	0.3		5,890	0.2
自 己 株 式		57,780	1.4		69,276	1.7		64,055	1.7
資 本 合 計		2,956,962	74.5		3,183,853	79.7		3,087,068	79.8
負 債 ・ 資 本 合 計		3,967,919	100.0		3,993,904	100.0		3,865,868	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別  科 目	前 中 間 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕		当 中 間 期 〔自平成17年 7月 1日〕 〔至平成17年12月31日〕		対前中間期	前 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	
	金 額	百 分 比 (%)	金 額	百 分 比 (%)	増 減	金 額	百 分 比 (%)
売 上 高	3,262,959	100.0	3,232,549	100.0	30,410	6,290,021	100.0
売 上 原 価	993,513	30.5	976,740	30.2	16,773	1,898,720	30.2
売 上 総 利 益	2,269,445	69.5	2,255,808	69.8	13,636	4,391,301	69.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,866,558	57.2	1,938,813	60.0	72,254	3,744,645	59.5
営 業 利 益	402,887	12.3	316,995	9.8	85,891	646,656	10.3
営 業 外 収 益	6,313	0.2	31,749	1.0	25,435	14,008	0.2
営 業 外 費 用	13,357	0.4	14,458	0.5	1,100	23,203	0.4
経 常 利 益	395,843	12.1	334,286	10.3	61,556	637,461	10.1
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	29,865	0.9	29,865	1,027	0.0
税引前中間(当期)純利益	395,843	12.1	304,421	9.4	91,422	636,433	10.1
法人税、住民税及び事業税	178,977		144,710			282,685	
法 人 税 等 調 整 額	1,262	180,239	4,682	140,027	40,212	2,552	285,238
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		215,603		164,393	51,209		351,195
前 期 繰 越 利 益		115,657		118,451			115,657
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		331,261		282,845			466,853

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自平成16年 7月 1日 至平成16年12月31日〕	当 中 間 期 〔自平成17年 7月 1日 至平成17年12月31日〕	対前中間期比	前 期 〔自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日〕
	金 額	金 額	増減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	395,843	304,421		636,433
減価償却費	150,589	153,178		312,803
長期前払費用の償却額	2,682	3,411		5,952
保証金の償却額	1,196	817		1,435
減損損失	-	9,222		-
貸倒引当金の増減額	1,691	2,527		1,711
賞与引当金の増減額	750	310		150
受取利息及び受取配当金	252	256		621
支払利息	1,434	991		2,677
有形固定資産除却損	-	13,288		1,027
売上債権の増減額	7,064	5,878		3,948
たな卸資産の増減額	10,576	8,175		3,820
仕入債務の増減額	60,493	65,681		2,877
未払消費税等の増減額	10,091	2,162		9,527
その他	10,456	5,067		16,121
小 計	576,239	542,442	33,797	925,275
利息及び配当金の受取額	252	256		621
利息の支払額	1,380	978		2,574
法人税等の支払額	165,682	136,951		307,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,429	404,768	4,661	616,283
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	37,057	36,100		73,155
定期預金の払戻による収入	22,684	42,200		106,387
投資有価証券の購入による支出	3,000	-		3,000
有形固定資産の取得による支出	134,343	274,969		297,469
無形固定資産の取得による支出	753	-		753
貸付による支出	3,019	2,357		19,740
貸付金の回収による収入	8,082	10,941		14,462
差入保証金の差入れによる支出	16,750	11,060		26,428
差入保証金の回収による収入	99	8,599		199
その他	2,918	4,789		8,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,975	267,536	100,561	308,202
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	130,000	60,000		180,000
長期借入金の返済による支出	120,657	106,968		239,788
自己株式の取得及び売却	4,687	5,221		10,962
配当金の支払額	64,034	68,115		64,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,378	120,305	60,927	135,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	183,075	16,927	166,148	172,991
現金及び現金同等物期首残高	586,706	759,697	172,991	586,706
現金及び現金同等物中間(期末)残高	769,781	776,624	6,842	759,697



## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前中間期 〔 自平成16年 7月 1日 至平成16年12月31日 〕	当中間期 〔 自平成17年 7月 1日 至平成17年12月31日 〕	前 期 〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕
1.資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産                      商品、原材料、貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券                      同 左</p> <p>(2)たな卸資産                      同 左</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産                      同 左</p>
2.固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 3～34年                      工具器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用                      均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産                      同 左</p> <p>(2)無形固定資産                      同 左</p> <p>(3)長期前払費用                      同 左</p>	<p>(1)有形固定資産                      同 左</p> <p>(2)無形固定資産                      同 左</p> <p>(3)長期前払費用                      同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金                      売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2)賞与引当金                      同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間期 〔 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日 〕	当中間期 〔 自平成17年7月1日 至平成17年12月31日 〕	前 期 〔 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日 〕
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間期 〔 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日 〕	当中間期 〔 自平成17年7月1日 至平成17年12月31日 〕	前 期 〔 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日 〕
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は9,222千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____

## (貸借対照表の注記)

期別 項目	前中間期 平成16年12月31日現在	当中間期 平成17年12月31日現在	前期 平成17年6月30日現在
1. 自己株式の数	69,792 株	80,892 株	76,232 株
2. 有形固定資産減価償却累計額	1,796,324 千円	2,013,878 千円	1,954,486 千円
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		

## (損益計算書の注記)

	前中間期	当中間期	前期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	150,426 千円	153,004 千円	312,466 千円
無形固定資産	162 千円	174 千円	336 千円
2. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損		19,143 千円	
減損損失		9,222 千円	
3. 減損損失		<p>当社は原則として、事業用資産においては各店舗を基本単位として、保養所など非事業用資産については個別物件ごとに資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>当中間期において、近年の地価下落により帳簿価格に対して回収可能価額が著しく下落した下記の保養所につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,222千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>場所 保養所 (栃木県那須郡)</p> <p>用途 福利厚生施設</p> <p>種類 土地、その他</p> <p>減損損失額 土地 7,722千円 その他 1,500千円</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による合理的に算定された市場価格に基づき算定しております。</p>	

## (キャッシュ・フロー計算書の注記)

	前中間期	当中間期	前期
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)上に記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	847,690 千円	800,828 千円	790,001 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,908 千円	24,203 千円	30,303 千円
現金及び現金同等物	<u>769,781 千円</u>	<u>776,624 千円</u>	<u>759,697 千円</u>

(リース取引)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

期 別 項 目	前 中 間 期 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕			当 中 間 期 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕			前 期 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
(1) リース物件の取得価額相当額、償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
工具器具備品	95,142	19,028	76,113	95,142	38,056	57,085	95,142	28,542	66,599
ソフトウェア	22,878	15,099	7,778	10,476	5,412	5,063	10,476	4,365	6,111
合 計	118,020	34,127	83,892	105,618	43,469	62,148	105,618	32,907	72,710
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過支払リース料中間期末(期末)残高相当額									
1 年 内			21,743 千円			21,123 千円			21,123 千円
1 年 超			62,148 千円			41,025 千円			51,586 千円
合 計			83,892 千円			62,148 千円			72,710 千円
	(注) 未経過支払リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。			同左			(注) 未経過支払リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額									
支 払 リ ー ス 料			11,595 千円			10,561 千円			22,777 千円
減 価 償 却 費 相 当 額			11,595 千円			10,561 千円			22,777 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。			同左			同左		

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 5. 販売実績 部門別売上高明細表

(単位:千円)

業 態	期 別	前 中 間 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕		当 中 間 期 〔自平成17年 7月 1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
			%		%		%
庄 や 部 門		1,799,603	55.2	1,699,449	52.6	3,429,931	54.5
日 本 海 庄 や 部 門		1,279,747	39.2	1,342,228	41.5	2,528,237	40.2
KUSHI949KYU 部 門		121,601	3.7	96,179	3.0	217,298	3.5
そ の 他		62,007	1.9	94,691	2.9	114,553	1.8
合 計		3,262,959	100.0	3,232,549	100.0	6,290,021	100.0

- (注) 1. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。  
 2. その他は「ドールコーヒーショップ」「炉辺」「塩梅」であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

## 地域別売上高明細表

(単位:千円)

地 域	期 別	前 中 間 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕		当 中 間 期 〔自平成17年 7月 1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
			%		%		%
埼 玉 県		2,977,504	91.3	2,942,528	91.0	5,731,717	91.1
栃 木 県		135,708	4.2	142,341	4.4	266,802	4.3
群 馬 県		73,034	2.2	69,708	2.2	151,970	2.4
茨 城 県		76,712	2.3	77,970	2.4	139,531	2.2
合 計		3,262,959	100.0	3,232,549	100.0	6,290,021	100.0

- (注) 1. 数量については、販売品目が多岐にわたるため記載を省略しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

## 6. 有価証券関係

(前中間期)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間期(平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,127	18,247	8,120
(2) その他	9,300	9,739	439
合計	19,427	27,987	8,559

(当中間期)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間期(平成17年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,127	26,634	16,506
(2) その他	9,300	12,767	3,466
合計	19,427	39,401	19,973

(前期)

(第28期 平成17年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	10,127	19,280	9,153
	(2) 債権	3,000	3,027	27
	(3) その他	6,300	7,003	702
	小計	19,427	29,311	9,883
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,427	29,311	9,883

## 7. デリバティブ取引関係

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前会計期間)

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報

前中間期 〔 自平成16年 7月 1日 至平成16年12月31日 〕	当中間期 〔 自平成17年 7月 1日 至平成17年12月31日 〕	前 期 〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕
1株当たり純資産額 690円63銭 1株当たり中間純利益金額 50円31銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 50円20銭	1株当たり純資産額 745円56銭 1株当たり中間純利益金額 38円47銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 38円32銭	1株当たり純資産額 722円11銭 1株当たり当期純利益金額 82円02銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 81円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔 自平成16年 7月 1日 至平成16年12月31日 〕	当中間会計期間 〔 自平成17年 7月 1日 至平成17年12月31日 〕	前事業年度 〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	215,603	164,393	351,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益 (千円)	215,603	164,393	351,195
期中平均株式数(株)	4,285,335	4,273,288	4,281,736
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	8,830	16,477	11,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## 9. 持分法損益等

該当事項はありません。

## 10. 役員の様況

平成18年2月20日付までの役員の様動はありません。